

《歳 出》

[議会事務局 所管]

○議員報酬等に要する経費 (01010102) 160,733,697円 (155,347,418円) 決算書 P70

〈一財：160,733,697円〉

(目的)

議員に付与された権限及び課せられた義務により、議会の権限である議決権、監視権、選挙権、自律権、意見表明権を行使するとともに、市民の期待や要求を市の政策に反映させるために要する経費等。

(内容)

議員報酬、期末手当、共济会負担金

- (1) 報酬 議長 475,000円×12月×1人
副議長 430,000円×12月×1人
議員 405,000円×12月×18人
- (2) 期末手当の支給率 (6月報酬×1.625月分)×1.15(加算率)
(12月報酬×1.675月分)×1.15(加算率)
- (3) 共济会負担金 (議員数20人《4.1現在》×標準報酬月額410,000円×12月
×32.2/100)

(効果)

議会、執行機関が抑制・均衡のもとに、民主的で公正かつ円滑な行政運営を確保することができた。

○議会運営に要する経費 (01010103) 7,058,126円 (5,747,496円) 決算書 P70

〈一財：7,058,126円〉

(目的)

円滑な議会運営のための経費。議会の活性化並びに地域社会の振興及び発展を目指し、住民ニーズに的確に応えるための調査研究に要する経費等。

(内容)

定例会等の反訳委託、会議録の作成、政務活動費の交付などの議会運営及び議員活動費。

- (1) 議員費用弁償 1,182,000円
定例会議4回(R4年6・9・12月・R5年3月)、随時会議5回(R4年4・8・11月・12月、R5年1月)、全員協議会、委員会等
- (2) 会議録作成 各50部 348,370円
 - ・R4年1月随時会議/2月随時会議/3月定例会議
 - ・R4年4月随時会議/6月定例会議
 - ・R4年8月随時会議/9月定例会議
 - ・R4年12月定例会議/11月随時会議
- (3) 委託料(反訳) 637,560円
定例会議4回(R4年6・9・12月・R5年3月)、随時会議5回(R4年4・8・11月・12月、R5年1月)、委員会
委託料(議場音響設備保守点検委託) 814,000円
- (4) 各市議会議長会 負担金・交付金
 - ・全国市議会議長会負担金 421,000円
 - ・関東市議会議長会負担金 30,000円
 - ・茨城県市議会議長会負担金 109,000円

- ・茨城県西市議会議長会負担金 30,000円
- 委員会研修 1,046,847円
- ・総務常任委員会視察研修
 - 令和4年6月 長野県東御市役所「移住・定住の取り組みについて」
- ・教育民生常任委員会視察研修
 - 令和4年7月 山梨県甲府市役所「空き家対策の取り組みについて」
- ・産業建設常任委員会視察研修
 - 令和4年7月 千葉県南房総市役所「道の駅 富楽里とみやまについて」
 - 千葉県鋸南町「都市交流施設 道の駅 保田小学校について」

(5) 政務活動費 1,712,639円

会派の調査研究活動・資料購入等

(令和4年12月21日まで)

政友会(9人) 坂東市民の会(3人) 新風会(3人) 坂東市公明党(2人)

市民政策クラブ(1人) 日本共産党(1人) 一人会派(1人)

(改選後)

政友会(7人) 坂東市民の会(3人) 新風会(3人) 坂東市公明党(2人)

日本共産党(1人) 政推会(1人) 一人会派(3人)

(効果)

市民の自治意識の高揚を促し、公正かつ円滑な行政の推進を図ることができた。また、積極的に調査研究を行い先進的な考えを導入し、地方自治の課題研究に取り組むことにより、行政施策に対する認識が深まり、市民のための施策向上が図れた。

○議会広報に要する経費(01010104) 3,301,002円(3,422,319円) 決算書P72

〈一財:3,301,002円〉

(目的)

議会だよりにより、市民に市議会の情報を周知する。また、会議録検索システムによる自宅での会議録の閲覧や、インターネットでの議会中継を実施するなどの議会広報に要する経費。

(内容)

(1) 議会だより 1,262,118円

12頁(A4判表裏カラー) 14,000部×1回

10頁(A4判表裏カラー) 14,000部×1回

12頁(A4判表裏カラー) 14,000部×1回

12頁(A4判表裏、内部3頁カラー) 14,000部×1回

(2) 会議録検索システム用データ作成委託料 102,168円

(3) 会議録検索システム管理運用業務委託料 508,200円

(4) 議会映像インターネット配信業務委託料 1,405,800円

(効果)

議会だよりの各戸配布、市のホームページからの会議録及び議会だよりの検索・閲覧や、インターネットによる議会中継と録画配信により、市民に議会の情報を周知することができた。